

# 第19回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告

－ 平成25年 実施 －

別冊 消費税関連の集計結果

中央社会保険医療協議会

平成 2 5 年 1 1 月



# 目 次

I	消費税関連の調査のねらい等	1
II	調査の結果	3
	（1）消費税課税費用・非課税費用の詳細状況	4
	（参考1）消費税非課税費用の詳細状況	12
	（参考2）税抜経理方式において税法上損金に算入されている控除対象外消費税の状況	20
	（2）消費税及び地方消費税の経理方式の選択状況	22



## I 消費税関連の調査のねらい等

## I 消費税関連の調査のねらい等

「医薬・介護費用」(保険薬局においては「費用」。以下同じ。)に関する従来の調査項目には、

ア 全体として消費税課税費用であると考えられる費用項目(「課税対象項目」):「医薬品費」「給食用材料費」「診療材料費・医療消耗器具備品費」「委託費」「給与費」のうちの「通勤手当」など

イ 消費税課税費用と非課税費用が混在する費用項目(「課税・非課税混在項目」):ア・ウ以外の費用項目

ウ 全体として消費税非課税費用であると考えられる費用項目(「非課税対象項目」):「給与費(通勤手当を除く)」「減価償却費」(※)

があるが、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計(以下「費用構造推計」という。)を適切に実施するためには、「課税・非課税混在項目の費用の額のうち、課税費用が占める比率」を明らかにする必要がある。

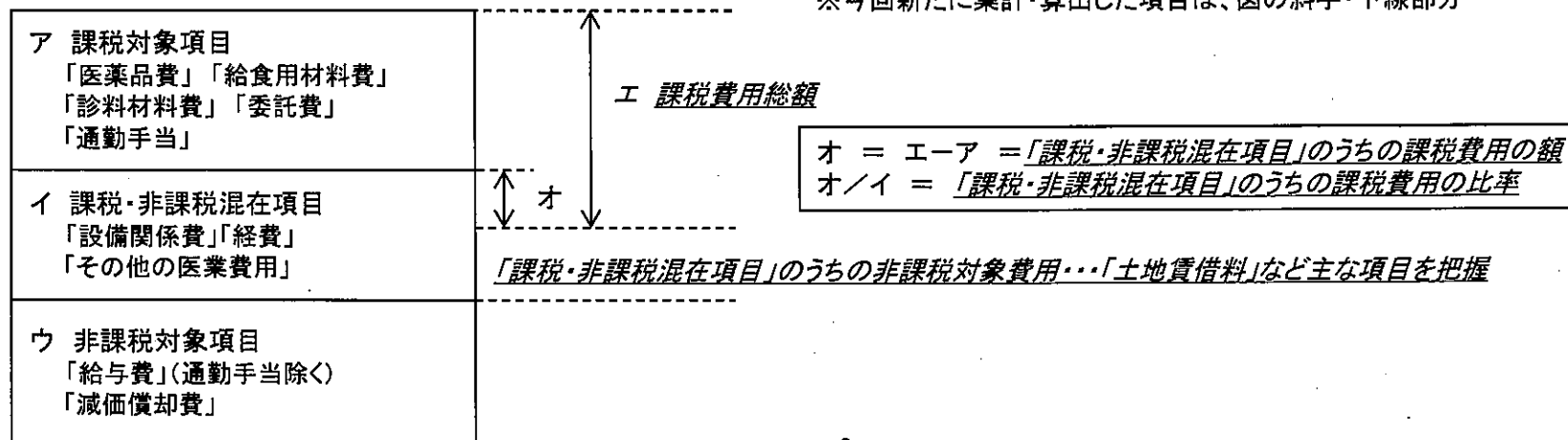
※費用構造推計を実施する上での「減価償却費」の取扱いについては、今後、「医療機関等における消費税負担に関する分科会」において御議論をいただく必要があるが、ここでは今回の調査における記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税対象項目」と整理しているもの。

そこで、今回の調査では、課税費用の総額(以下の図のエ)を把握し、そこから「課税対象項目」の費用の総額(以下の図のア)を差し引くことにより、「課税・非課税混在項目」のうちの課税費用の額(以下の図のオ)や、「課税・非課税混在項目」のうちの課税費用の比率(以下の図のオ/イ)を算出している。(本別冊資料の「消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」(p4-11)参照)。

なお、この「消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」の集計データと、本体報告書における「損益状況データ」を活用して、今後、費用構造推計を実施していく必要がある。

また、「課税・非課税混在項目」のうちの非課税対象費用については、回答医療機関等の過度な負担とならない程度に詳細に把握することとされ、具体的には「医薬貸倒損失」「貸倒引当金繰入額」などを把握・集計したので併せて報告するが、これら非課税対象費用は網羅的な把握となっていないため、その合計額が「課税・非課税混在項目」のうちの非課税対象費用の総額となるものではないことに留意が必要である。

### <病院の費用構造のイメージ>



## Ⅱ 調査の結果

(留意事項)

1. この調査における損益状況は平成25年3月末までに終了する直近の2事業年(度)の数値である。
2. この報告書の損益状況等における合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。
3. 施設数が1または2の場合、当該集計区分の数値を「\*」で秘匿した。

(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況

(留意事項)

この集計は、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計を適切に実施するため、「『設備関係費、経費、その他の医業費用』に占める課税費用の比率」や、「『給与費』に占める『通勤手当』の比率」を明らかにすることを目的に行ったものである。(詳細は、「I 消費税関連の調査のねらい等」(p2)を参照。)

一般病院 (集計1)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医業・介護費用	2,803,474	2,809,796	3,303,654	3,366,385	*	*	888,528	900,933
(1)医業・介護費用のうち課税費用	958,279	958,390	1,281,745	1,300,113	*	*	387,045	391,085
① 医薬品費	343,406	333,414	490,088	498,141	*	*	128,737	129,945
② 給食用材料費	20,024	20,243	30,220	29,936	*	*	7,561	7,099
③ 診療材料費・医療消耗器具備品費	201,710	200,119	295,608	295,290	*	*	56,445	59,904
④ 委託費	190,406	193,374	188,487	189,980	*	*	79,489	81,884
⑤ 通勤手当	19,856	19,974	20,552	21,074	*	*	5,406	5,345
⑥ 「設備関係費、経費、その他の医業費用」 のうち課税分 ((1)-①-②-③-④-⑤)	182,878	191,267	256,790	265,692	*	*	109,407	106,908
(2)医業・介護費用のうち非課税費用 (1-(1))	1,845,194	1,851,406	2,021,908	2,066,272	*	*	501,483	509,848
⑦ 給与費(通勤手当除く)	1,517,074	1,539,298	1,713,136	1,759,577	*	*	449,027	457,292
⑧ 減価償却費	165,113	156,311	181,900	180,824	*	*	20,271	19,956
⑨ 「設備関係費、経費、その他の医業費用」 のうち非課税分 ((2)-⑦-⑧)	163,007	155,797	126,871	125,871	*	*	32,185	32,600
「設備関係費、経費、その他の医業費用」に占める 課税費用の比率 ((6)/(6)+⑨)	52.9	55.1	66.9	67.9	32.6	33.7	77.3	76.6
「給与費」に占める「通勤手当」の比率 ((5)/(5)+⑦)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.9	1.6	1.2	1.2
施設数	107	107	141	141	*	*	8	8
平均病床数	182	182	197	197	*	*	74	74

(注)「減価償却費」については、記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税費用」と整理しているもの。



## (留意事項)

この集計は、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計を適切に実施するため、「『設備関係費、経費、その他の医業費用』に占める課税費用の比率」や、「『給与費』に占める『通勤手当』の比率」を明らかにすることを目的に行ったものである。(詳細は、「I 消費税関連の調査のねらい等」(p2)を参照。)

## 精神科病院(集計1)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医業・介護費用	1,675,809	1,682,209	1,573,133	1,583,363	*	*	*	*
(1) 医業・介護費用のうち課税費用	423,232	405,316	411,669	419,337	*	*	*	*
① 医薬品費	122,906	121,227	103,762	106,371	*	*	*	*
② 給食用材料費	48,855	47,473	40,394	41,226	*	*	*	*
③ 診療材料費・医療消耗器具備品費	15,407	14,880	12,569	12,938	*	*	*	*
④ 委託費	91,372	89,980	94,424	92,258	*	*	*	*
⑤ 通勤手当	18,800	18,944	17,323	17,331	*	*	*	*
⑥ 「設備関係費、経費、その他の医業費用」のうち課税分(①-②-③-④-⑤)	125,893	112,812	143,197	149,213	*	*	*	*
(2) 医業・介護費用のうち非課税費用(1-(1))	1,252,577	1,276,893	1,161,464	1,164,026	*	*	*	*
⑦ 給与費(通勤手当除く)	1,049,129	1,070,521	997,849	1,017,420	*	*	*	*
⑧ 減価償却費	96,654	93,601	75,830	78,160	*	*	*	*
⑨ 「設備関係費、経費、その他の医業費用」のうち非課税分(②-⑦-⑧)	106,794	112,771	87,785	68,445	*	*	*	*
「設備関係費、経費、その他の医業費用」に占める課税費用の比率(⑥/⑤+⑥)	54.1	50.0	62.0	68.6	75.1	75.0	72.2	69.8
「給与費」に占める「通勤手当」の比率(⑤/⑤+⑦)	1.8	1.7	1.7	1.7	2.3	2.2	1.5	1.5
施設数	15	15	37	37	*	*	*	*
平均病床数	243	243	267	267	*	*	*	*

(注)「減価償却費」については、記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税費用」と整理しているもの。

(留意事項)

この集計は、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計を適切に実施するため、「『設備関係費、経費、その他の医業費用』に占める課税費用の比率」や、「『給与費』に占める『通勤手当』の比率」を明らかにすることを目的に行ったものである。(詳細は、「I 消費税関連の調査のねらい等」(p2)を参照。)

特定機能病院、こども病院、歯科大学病院(集計1)

	特定機能病院				こども病院				歯科大学病院			
	法人				法人				法人			
	税抜		税込		税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額		金額		金額	
前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 医業・介護費用	-	-	25,553,331	26,419,658	17,999,758	18,733,290	*	*	*	*	*	*
(1) 医業・介護費用のうち課税費用	-	-	12,289,127	12,832,283	6,246,069	6,459,029	*	*	*	*	*	*
① 医薬品費	-	-	5,464,568	5,729,236	2,480,057	2,629,618	*	*	*	*	*	*
② 給食用材料費	-	-	100,206	96,320	35,192	32,903	*	*	*	*	*	*
③ 診療材料費・医療消耗器具備品費	-	-	3,261,053	3,357,830	1,771,680	1,811,982	*	*	*	*	*	*
④ 委託費	-	-	1,484,519	1,537,724	1,048,067	1,085,234	*	*	*	*	*	*
⑤ 通勤手当	-	-	124,433	127,039	90,413	96,063	*	*	*	*	*	*
⑥ 「設備関係費、経費、その他の医業費用」のうち課税分 ( (1)-①-②-③-④-⑤ )	-	-	1,854,348	1,984,134	820,659	803,229	*	*	*	*	*	*
(2) 医業・介護費用のうち非課税費用 ( 1-(1) )	-	-	13,264,204	13,587,375	11,753,690	12,274,261	*	*	*	*	*	*
⑦ 給与費(通勤手当除く)	-	-	10,624,484	10,959,442	9,258,970	9,711,929	*	*	*	*	*	*
⑧ 減価償却費	-	-	2,207,426	2,280,818	1,481,302	1,435,181	*	*	*	*	*	*
⑨ 「設備関係費、経費、その他の医業費用」のうち非課税分 ( (2)-⑦-⑧ )	-	-	432,294	347,116	1,013,417	1,127,151	*	*	*	*	*	*
「設備関係費、経費、その他の医業費用」に占める課税費用の比率 ( ⑥ / ⑥+⑨ )	-	-	81.1	85.1	44.7	41.6	69.4	66.7	76.6	76.0	74.2	74.0
「給与費」に占める「通勤手当」の比率 ( ⑤ / ⑤+⑦ )	-	-	1.2	1.1	1.0	1.0	0.2	0.2	2.8	2.6	1.9	1.8
施設数	0	0	34	34	4	4	*	*	*	*	*	*
平均病床数	0	0	877	877	619	619	*	*	*	*	*	*

(注)「減価償却費」については、記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税費用」と整理しているもの。

(留意事項)

この集計は、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計を適切に実施するため、「『その他の医療・介護費用』に占める課税費用の比率」や、「『給与費』に占める『通勤手当』の比率」を明らかにすることを目的に行ったものである。(詳細は、「I 消費税関連の調査のねらい等」(p2)を参照。)

一般診療所(入院収益あり) (集計2)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医療・介護費用	475,796	491,369	314,427	320,304	*	*	142,487	141,991
(1)医療・介護費用のうち課税費用	182,242	187,311	114,995	117,195	*	*	53,946	54,856
① 医薬品費	35,110	35,162	38,701	40,530	*	*	17,512	17,820
② 材料費	20,764	19,658	15,226	14,296	*	*	5,472	5,502
③ 委託費	22,346	22,770	17,297	17,119	*	*	6,779	7,378
④ 通勤手当	2,597	2,528	1,843	1,894	*	*	1,354	1,291
⑤「その他の医療・介護費用」のうち課税分 ( (1)-①-②-③-④ )	101,425	107,193	41,929	43,356	*	*	22,829	22,864
(2)医療・介護費用のうち非課税費用 ( 1-(1) )	293,554	304,058	199,432	203,109	*	*	88,540	87,136
⑥ 給与費(通勤手当除く)	213,748	220,391	164,425	168,571	*	*	63,861	64,635
⑦ 減価償却費	14,395	19,335	10,431	10,696	*	*	8,486	7,759
⑧「その他の医療・介護費用」のうち非課税分 ( (2)-⑥-⑦ )	65,411	64,332	24,576	23,842	*	*	16,193	14,742
「その他の医療・介護費用」に占める 課税費用の比率 ( ⑤ / ⑤+⑧ )	60.8	62.5	63.0	64.5	80.4	84.8	58.5	60.8
「給与費」に占める「通勤手当」の比率 ( ④ / ④+⑤ )	1.2	1.1	1.1	1.1	0.4	0.4	2.1	2.0
施設数	7	7	38	38	*	*	10	10

(注)「減価償却費」については、記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税費用」と整理しているもの。

## (留意事項)

この集計は、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計を適切に実施するため、「『その他の医療・介護費用』に占める課税費用の比率」や、「『給与費』に占める『通勤手当』の比率」を明らかにすることを目的に行ったものである。(詳細は、「I 消費税関連の調査のねらい等」(p2)を参照。)

## 一般診療所(入院収益なし)(集計2)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医療・介護費用	154,038	158,792	134,813	134,684	60,491	59,724	59,032	59,612
(1) 医療・介護費用のうち課税費用	48,776	50,678	46,731	47,366	25,459	25,070	30,852	30,745
① 医薬品費	21,731	22,195	19,157	19,426	12,351	12,824	15,239	14,807
② 材料費	2,805	3,010	2,511	2,546	1,942	1,878	1,529	1,673
③ 委託費	5,445	6,175	5,230	5,156	2,999	2,915	2,670	2,712
④ 通勤手当	875	875	726	745	361	375	402	405
⑤ 「その他の医療・介護費用」のうち課税分 ( (1)-①-②-③-④ )	17,919	18,422	19,106	19,493	7,806	7,078	11,012	11,148
(2) 医療・介護費用のうち非課税費用 ( 1-(1) )	105,262	108,114	88,082	87,317	35,031	34,654	28,180	28,867
⑥ 給与費(通勤手当除く)	83,435	86,271	72,431	73,127	22,031	21,727	19,963	20,641
⑦ 減価償却費	5,634	6,101	4,883	4,955	4,522	4,054	3,593	3,619
⑧ 「その他の医療・介護費用」のうち非課税分 ( (2)-⑥-⑦ )	16,193	15,742	10,768	9,235	8,478	8,873	4,624	4,607
「その他の医療・介護費用」に占める 課税費用の比率 ( ⑤ / ⑤+⑧ )	52.5	53.9	64.0	67.9	47.9	44.4	70.4	70.8
「給与費」に占める「通勤手当」の比率 ( ④ / ④+⑥ )	1.0	1.0	1.0	1.0	1.6	1.7	2.0	1.9
施設数	24	24	355	355	15	15	277	277

(注)「減価償却費」については、記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税費用」と整理しているもの。

## (留意事項)

この集計は、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計を適切に実施するため、「『その他の医業・介護費用』に占める課税費用の比率」や、「『給与費』に占める『通勤手当』の比率」を明らかにすることを目的に行ったものである。(詳細は、「I 消費税関連の調査のねらい等」(p2)を参照。)

## 一般診療所(全体) (集計2)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医業・介護費用	226,693	233,890	152,180	152,632	60,160	59,146	61,939	62,483
(1) 医業・介護費用のうち課税費用	78,913	81,531	53,331	54,118	25,067	24,605	31,657	31,585
① 医薬品費	24,752	25,123	21,047	21,466	12,169	12,483	15,318	14,912
② 材料費	6,860	6,769	3,741	3,683	1,899	1,828	1,666	1,806
③ 委託費	9,261	9,923	6,397	6,313	2,893	2,844	2,813	2,875
④ 通勤手当	1,264	1,248	834	856	346	359	435	436
⑤ 「その他の医業・介護費用」のうち課税分 ( (1)-①-②-③-④ )	36,775	38,467	21,313	21,801	7,760	7,091	11,424	11,556
(2) 医業・介護費用のうち非課税費用 ( 1-(1) )	147,780	152,359	98,848	98,513	35,093	34,542	30,283	30,898
⑥ 給与費(通勤手当除く)	112,861	116,556	81,326	82,356	22,717	22,256	21,492	22,174
⑦ 減価償却費	7,613	9,089	5,419	5,510	4,320	3,886	3,764	3,763
⑧ 「その他の医業・介護費用」のうち非課税分 ( (2)-⑥-⑦ )	27,306	26,714	12,103	10,648	8,056	8,400	5,027	4,960
「その他の医業・介護費用」に占める 課税費用の比率 ( ⑤ / ⑤+⑧ )	57.4	59.0	63.8	67.2	49.1	45.8	69.4	70.0
「給与費」に占める「通勤手当」の比率 ( ④ / ④+⑥ )	1.1	1.1	1.0	1.0	1.5	1.6	2.0	1.9
施設数	31	31	393	393	16	16	287	287

(注)「減価償却費」については、記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税費用」と整理しているもの。

## (留意事項)

この集計は、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計を適切に実施するため、「『その他の医業費用』に占める課税費用の比率」や、「『給与費』に占める『通勤手当』の比率」を明らかにすることを目的に行ったものである。(詳細は、「I 消費税関連の調査のねらい等」(p2)を参照。)

## 歯科診療所(全体) (集計2)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医業・介護費用	*	*	78,705	79,145	59,113	59,564	33,075	33,235
(1) 医業・介護費用のうち課税費用	*	*	27,934	27,245	28,305	29,146	15,255	15,227
① 医薬品費	*	*	1,068	976	574	617	528	495
② 歯科材料費	*	*	7,027	6,600	3,845	4,042	3,302	3,245
③ 委託費	*	*	5,512	5,103	6,039	5,651	3,820	3,774
④ 通勤手当	*	*	634	627	599	541	297	308
⑤ 「その他の医業費用」のうち課税分 ( (1)-①-②-③-④ )	*	*	13,693	13,941	17,247	18,296	7,309	7,405
(2) 医業・介護費用のうち非課税費用 ( 1-(1) )	*	*	50,771	51,900	30,808	30,417	17,819	18,008
⑥ 給与費(通勤手当除く)	*	*	42,736	43,444	22,083	22,290	12,305	12,583
⑦ 減価償却費	*	*	3,090	3,484	2,685	2,726	2,540	2,437
⑧ 「その他の医業費用」のうち非課税分 ( (2)-⑥-⑦ )	*	*	4,946	4,973	6,041	5,401	2,975	2,987
「その他の医業費用」に占める 課税費用の比率 ( ⑤ / ⑤+⑧ )	65.6	72.8	73.5	73.7	74.1	77.2	71.1	71.3
「給与費」に占める「通勤手当」の比率 ( ④ / ④+⑥ )	0.1	0.2	1.5	1.4	2.6	2.4	2.4	2.4
施設数	*	*	34	34	12	12	168	168
平均ユニット数	*	*	5	5	5	5	3	3

(注)「減価償却費」については、記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税費用」と整理しているもの。

## (留意事項)

この集計は、平成26年4月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計を適切に実施するため、「『その他の経費』に占める課税費用の比率」や、「『給与費』に占める『通勤手当』の比率」を明らかにすることを目的に行ったものである。(詳細は、「I 消費税関連の調査のねらい等」(p2)を参照。)

## 保険薬局(全体) (集計1)

	法人				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 費用	161,059	163,601	153,262	158,670	*	*	94,933	96,278
(1)費用のうち課税費用	125,448	127,465	115,517	119,744	*	*	77,832	78,839
①医薬品等費	114,451	116,673	106,203	110,441	*	*	72,824	73,823
②委託費	164	147	706	686	*	*	67	65
③通勤手当	505	536	467	470	*	*	226	214
④「その他の経費」のうち課税分 ( (1)-①-②-③ )	10,329	10,109	8,141	8,147	*	*	4,715	4,736
(2)費用のうち非課税費用 ( 1-(1) )	35,610	36,135	37,745	38,926	*	*	17,100	17,439
⑤給与費(通勤手当除く)	25,653	26,069	30,076	30,988	*	*	11,764	12,232
⑥減価償却費	1,733	1,704	1,682	1,831	*	*	1,061	1,099
⑦「その他の経費」のうち非課税分 ( (2)-⑤-⑥ )	8,224	8,362	5,987	6,106	*	*	4,276	4,108
「その他の経費」に占める課税費用の比率 ( ④ / ④+⑦ )	55.7	54.7	57.6	57.2	78.5	80.4	52.4	53.6
「給与費」に占める「通勤手当」の比率 ( ③ / ③+⑤ )	1.9	2.0	1.5	1.5	0.3	0.3	1.9	1.7
施設数	44	44	249	249	*	*	27	27
処方せん枚数	17,988	17,988	19,100	19,100	*	*	14,613	14,613

(注)「減価償却費」については、記載要領上の整理に従い、便宜上「非課税費用」と整理しているもの。

(参考1) 消費税非課税費用の詳細状況

(留意事項)

この集計表は、「(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」表中の(2)⑨「『設備関係費、経費、その他の医業費用』のうち非課税分」について、そこに含まれる各非課税費用の額を集計したものである。ただし、これらの非課税費用は網羅的な把握となっていないため、その額の合計は「『設備関係費、経費、その他の医業費用』のうち非課税分」の額と一致しない。

一般病院 (集計1)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 「設備関係費、経費、その他の医業費用」のうち非課税分	163,007	155,797	126,871	125,871	*	*	32,185	32,600
うち 土地賃借料	10,637	10,563	11,528	11,462	*	*	4,697	4,765
うち 福利厚生費のうち非課税分	3,745	4,097	3,659	3,831	*	*	408	860
うち 医業貸倒損失	567	272	1,392	658	*	*	24	16
うち 貸倒引当金繰入額	600	419	1,380	1,514	*	*	4,863	4,711
うち 租税公課	16,011	15,271	11,123	12,614	*	*	7,634	7,035
うち 損害保険料	6,030	6,115	7,331	7,222	*	*	1,793	1,934
うち 寄付金	3,193	1,600	1,577	2,055	*	*	0	0
うち 研究・研修費のうち非課税分	803	696	2,835	3,140	*	*	15	29
うち 本部費配賦額のうち非課税分	7,264	6,731	10,526	10,384	*	*	0	0
施設数	107	107	141	141	*	*	8	8
平均病床数	182	182	197	197	*	*	74	74



(留意事項)

この集計表は、「(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」表中の(2)⑨「『設備関係費、経費、その他の医業費用』のうち非課税分」について、そこに含まれる各非課税費用の額を集計したものである。ただし、これらの非課税費用は網羅的な把握となっていないため、その額の合計は「『設備関係費、経費、その他の医業費用』のうち非課税分」の額と一致しない。

精神科病院(集計1)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 「設備関係費、経費、その他の医業費用」のうち非課税分	106,794	112,771	87,785	68,445	*	*	*	*
うち 土地賃借料	12,453	16,935	14,579	14,407	*	*	*	*
うち 福利厚生費のうち非課税分	5,163	5,227	4,400	4,409	*	*	*	*
うち 医業貸倒損失	198	109	51	282	*	*	*	*
うち 貸倒引当金繰入額	476	442	464	639	*	*	*	*
うち 租税公課	18,370	19,232	15,786	15,615	*	*	*	*
うち 損害保険料	2,199	2,793	3,136	3,032	*	*	*	*
うち 寄付金	1,712	731	419	757	*	*	*	*
うち 研究・研修費のうち非課税分	635	654	298	325	*	*	*	*
うち 本部費配賦額のうち非課税分	9,760	8,485	3,933	4,413	*	*	*	*
施設数	15	15	37	37	*	*	*	*
平均病床数	243	243	267	267	*	*	*	*

(留意事項)

この集計表は、「(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」表中の(2)⑨「『設備関係費、経費、その他の医業費用』のうち非課税分」について、そこに含まれる各非課税費用の額を集計したものである。ただし、これらの非課税費用は網羅的な把握となっていないため、その額の合計は「『設備関係費、経費、その他の医業費用』のうち非課税分」の額と一致しない。

特定機能病院、こども病院、歯科大学病院(集計1)

	特定機能病院				こども病院				歯科大学病院			
	法人				法人				法人			
	税抜		税込		税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 「設備関係費、経費、その他の医業費用」のうち非課税分	-	-	432,294	347,116	1,013,417	1,127,151	*	*	*	*	*	*
うち 土地賃借料	-	-	2,776	2,873	2,690	1,957	*	*	*	*	*	*
うち 福利厚生費のうち非課税分	-	-	16,956	17,423	1,597	228	*	*	*	*	*	*
うち 医業貸倒損失	-	-	1,861	1,357	0	2	*	*	*	*	*	*
うち 貸倒引当金繰入額	-	-	18,058	16,945	557	1,116	*	*	*	*	*	*
うち 租税公課	-	-	21,038	18,900	151,423	157,349	*	*	*	*	*	*
うち 損害保険料	-	-	48,689	49,233	40,696	41,850	*	*	*	*	*	*
うち 寄付金	-	-	21,370	20,726	0	0	*	*	*	*	*	*
うち 研究・研修費のうち非課税分	-	-	5,250	5,998	246	362	*	*	*	*	*	*
うち 本部費配賦額のうち非課税分	-	-	15,961	17,227	20,783	9,827	*	*	*	*	*	*
施設数	0	0	34	34	4	4	*	*	*	*	*	*
平均病床数	0	0	877	877	619	619	*	*	*	*	*	*

## (留意事項)

この集計表は、「(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」表中の(2)⑥「『その他の医業・介護費用』のうち非課税分」について、そこに含まれる各非課税費用の額を集計したものである。ただし、これらの非課税費用は網羅的な把握となっていないため、その額の合計は「『その他の医業・介護費用』のうち非課税分」の額と一致しない。

## 一般診療所(入院収益あり) (集計2)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1「その他の医業・介護費用」のうち非課税分	65,411	64,332	24,576	23,842	*	*	16,193	14,742
うち 土地賃借料	4,086	3,981	2,792	2,801	*	*	585	585
うち 福利厚生費のうち非課税分	287	297	937	950	*	*	533	463
うち 医業貸倒損失	0	10	93	15	*	*	0	1
うち 貸倒引当金繰入額	55	95	219	233	*	*	725	672
うち 租税公課	2,332	2,201	2,491	2,566	*	*	2,777	2,754
うち 損害保険料	7,540	7,759	4,878	4,914	*	*	2,071	2,038
うち 寄付金	273	320	203	265	*	*	4	13
うち 研究・研修費のうち非課税分	0	0	3	34	*	*	0	0
うち 本部費配賦額のうち非課税分	0	0	76	38	*	*	0	0
うち 支払利息	3,547	6,174	1,277	1,097	*	*	1,967	1,691
施設数	7	7	38	38	*	*	10	10

(留意事項)

この集計表は、「(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」表中の(2)⑧「『その他の医業・介護費用』のうち非課税分」について、そこに含まれる各非課税費用の額を集計したものである。ただし、これらの非課税費用は網羅的な把握となっていないため、その額の合計は「『その他の医業・介護費用』のうち非課税分」の額と一致しない。

一般診療所(入院収益なし)(集計2)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1「その他の医業・介護費用」のうち非課税分	16,193	15,742	10,768	9,235	8,478	8,873	4,624	4,607
うち 土地賃借料	515	467	1,219	1,268	751	752	409	384
うち 福利厚生費のうち非課税分	166	169	421	414	187	204	136	141
うち 医業貸倒損失	1	0	0	2	17	13	1	2
うち 貸倒引当金繰入額	45	39	47	45	406	405	272	281
うち 租税公課	619	775	875	885	854	910	774	787
うち 損害保険料	1,070	1,339	1,049	1,037	187	159	236	245
うち 寄付金	26	20	465	80	38	97	12	7
うち 研究・研修費のうち非課税分	13	14	22	17	81	69	20	20
うち 本部費配賦額のうち非課税分	1,254	1,367	46	47	53	57	10	13
うち 支払利息	446	357	310	284	176	112	498	437
施設数	24	24	355	355	15	15	277	277

(留意事項)

この集計表は、「(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」表中の(2)③「『その他の医業・介護費用』のうち非課税分」について、そこに含まれる各非課税費用の額を集計したものである。ただし、これらの非課税費用は網羅的な把握となっていないため、その額の合計は「『その他の医業・介護費用』のうち非課税分」の額と一致しない。

一般診療所(全体) (集計2)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1「その他の医業・介護費用」のうち非課税分	27,306	26,714	12,103	10,648	8,056	8,400	5,027	4,960
うち 土地賃借料	1,321	1,261	1,371	1,416	704	705	415	391
うち 福利厚生費のうち非課税分	193	198	471	466	175	191	150	152
うち 医業貸倒損失	0	2	9	3	16	12	1	2
うち 貸倒引当金繰入額	48	52	64	63	380	380	288	295
うち 租税公課	1,006	1,097	1,031	1,047	834	885	844	855
うち 損害保険料	2,531	2,788	1,419	1,412	176	151	300	308
うち 寄付金	82	88	440	98	36	91	12	7
うち 研究・研修費のうち非課税分	10	11	20	18	76	65	19	20
うち 本部費配賦額のうち非課税分	971	1,058	49	46	50	53	10	13
うち 支払利息	1,146	1,671	403	363	165	105	549	480
施設数	31	31	393	393	16	16	287	287

## (留意事項)

この集計表は、「(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」表中の(2)⑧「『その他の医業費用』のうち非課税分」について、そこに含まれる各非課税費用の額を集計したものである。ただし、これらの非課税費用は網羅的な把握となっていないため、その額の合計は「『その他の医業費用』のうち非課税分」の額と一致しない。

## 歯科診療所(全体) (集計2)

	法人・その他(個人以外)				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1「その他の医業費用」のうち非課税分	*	*	4,946	4,973	6,041	5,401	2,975	2,987
うち 土地賃借料	*	*	581	571	620	603	284	270
うち 福利厚生費のうち非課税分	*	*	138	203	17	18	65	94
うち 医業貸倒損失	*	*	5	1	0	95	6	7
うち 貸倒引当金繰入額	*	*	31	24	363	334	116	111
うち 租税公課	*	*	835	843	985	935	431	413
うち 損害保険料	*	*	525	511	182	180	151	157
うち 寄付金	*	*	20	42	1	1	9	5
うち 研究・研修費のうち非課税分	*	*	28	49	34	45	5	7
うち 本部費配賦額のうち非課税分	*	*	0	0	0	0	160	137
うち 支払利息	*	*	335	330	730	595	304	277
施設数	*	*	34	34	12	12	168	168
平均ユニット数	*	*	5	5	5	5	3	3

## (留意事項)

この集計表は、「(1)消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」表中の(2)⑦「『その他の経費』のうち非課税分」について、そこに含まれる各非課税費用の額を集計したものである。ただし、これらの非課税費用は網羅的な把握となっていないため、その額の合計は「『その他の経費』のうち非課税分」の額と一致しない。

## 保険薬局(全体) (集計2)

	法人				個人			
	税抜		税込		税抜		税込	
	金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1「その他の経費」のうち非課税分	8,224	8,362	5,987	6,106	*	*	4,276	4,108
うち 土地賃借料	415	454	733	712	*	*	577	579
うち 福利厚生費のうち非課税分	146	199	203	197	*	*	204	222
うち 医業貸倒損失	2	1	2	2	*	*	10	8
うち 貸倒引当金繰入額	18	20	83	71	*	*	274	275
うち 租税公課	1,068	1,015	566	558	*	*	226	232
うち 損害保険料	207	239	425	432	*	*	162	192
うち 寄付金	7	6	31	15	*	*	21	7
うち 研究・研修費のうち非課税分	21	22	4	5	*	*	18	19
うち 本部費配賦額のうち非課税分	1,587	1,488	135	165	*	*	0	0
うち 利子割引料	279	294	231	227	*	*	67	78
施設数	44	44	249	249	*	*	27	27
処方せん枚数	17,988	17,988	19,100	19,100	*	*	14,613	14,613

(参考2) 税抜経理方式において税法上損金に算入されている控除対象外消費税の状況

(留意事項)

この項目については、既存の財務諸表等を参照して容易に回答が可能と考えられたために、「税抜経理方式」を採用している施設に限って 回答をお願いしたものであるが、施設類型によっては集計対象施設が非常に限定的であること、課税対象項目ごとの費用負担額が把握できないことを踏まえれば、この集計結果の取扱いは参考値的なものにとどまるべきと考えられる。

病院 (集計1)

(1施設当たり費用)

	一般病院		精神科病院		特定機能病院		こども病院		歯科大学病院	
	金額		金額		金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
I 控除対象外消費税	千円 73,761	千円 74,517	千円 18,783	千円 17,566	千円 *	千円 *	千円 156,607	千円 200,962	千円 -	千円 -
(参考) 医業・介護収益(非課税分)に対する比率										
II 医業・介護収益(非課税分)	3,702,586	3,763,691	1,576,696	1,579,215	*	*	11,292,027	11,601,349	-	-
III I ÷ II	2.0%	2.0%	1.2%	1.1%			1.4%	1.7%	-	-
施設数	272	272	33	33	*	*	10	10	0	0
平均病床数	220	220	256	256	*	*	468	468	0	0

(注) 医業・介護収益(非課税分)は、医業収益のうち保険診療収益並びに公害等診療収益及び介護収益のうち施設サービス収益並びに居宅サービス収益としているが、施設サービス収益、居宅サービス収益の中には、特別な療養室料などの課税収益が一部含まれている可能性がある。(以下同様)



一般診療所(全体) (集計2)

(1施設当たり収益・費用)

	入院診療収益あり		入院診療収益なし		全体	
	金額		金額		金額	
	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)	前々年(度)	前年(度)
I 控除対象外消費税	千円 7,142	千円 7,048	千円 1,869	千円 1,814	千円 2,782	千円 2,719
(参考) 医業・介護収益(非課税分)に対する比率						
II 医業・介護収益(非課税分)	255,001	259,452	136,569	143,858	157,067	163,865
III I ÷ II	2.8%	2.7%	1.4%	1.3%	1.8%	1.7%
施設数	9	9	43	43	52	52

歯科診療所 (集計2)

(1施設当たり収益・費用)

	全体	
	金額	
	前々年(度)	前年(度)
I 控除対象外消費税	千円 742	千円 780
(参考) 医業・介護収益(非課税分)に対する比率		
II 医業・介護収益(非課税分)	58,267	60,806
III I ÷ II	1.3%	1.3%
施設数	10	10
平均ユニット数	7	7

保険薬局 (集計2)

(1施設当たり収益・費用)

	全体	
	金額	
	前々年(度)	前年(度)
I 控除対象外消費税	千円 5,885	千円 5,982
(参考) 医業・介護収益(非課税分)に対する比率		
II 医業・介護収益(非課税分)	202,406	207,482
III I ÷ II	2.9%	2.9%
施設数	128	128
処方せん枚数	21,368	21,368

(2) 消費税及び地方消費税の経理方式の選択状況

	有効回答 施設数 ①	税抜経理方式 施設数 ②	構成比率 (②/①)	税込経理方式 施設数 ③	構成比率 (③/①)
病 院	1,429	588	41.1%	808	56.5%
一 般 診 療 所	1,715	135	7.9%	1,573	91.7%
歯 科 診 療 所	645	67	10.4%	574	89.0%
保 険 薬 局	915	207	22.6%	696	76.1%
特定機能病院	75	3	4.0%	72	96.0%
歯科大学病院	13	1	7.7%	12	92.3%
こども病院	20	11	55.0%	9	45.0%

(注)経理方式について未回答の施設があるため、②と③の合計が①と一致しない場合がある。

